

令和7年度 部長政策宣言 達成状況報告

企 画 管 理 部 長

財 務 管 理 部 長

市 民 生 活 部 長

福 祉 保 健 部 長

こ ども 家 庭 部 長

産 業 経 済 部 長

都 市 整 備 部 長

上 下 水 道 部 長

会 計 管 理 者

教 育 委 員 会 事 務 局 長

消 防 長

市 民 病 院 事 務 局 長

令和7年度「政策宣言」達成状況

企画管理部長 長谷川 寛和

事業名	地域の特性を生かしたまちづくりの推進
目標	国の「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を活用し、地域活性化や賑わい創出に取り組むほか、呉西圏域全体の経済成長や住民サービスの向上につなげる第3期とやま呉西圏域都市圏ビジョン（令和8年度～令和12年度）の策定に取り組みます。
年度末達成状況	交付金を活用した「道の駅整備」や「起業・創業支援施設」、「新規就農支援施設」の開設など地域活性化策を推進しました。併せて、呉西圏域の未来を描く「第3期とやま呉西圏域都市圏ビジョン」の策定にあたっては、各市と連携を深めながら調査・協議を行い、令和8年2月に同ビジョンを策定しました。
自己評価	財政規律を確保しつつ交付金を有効活用し、地域活性化の基盤構築を図ることができました。人口減少下のまちづくりには、部局横断的な対応と広域連携による施策展開が不可欠であると考え、引き続き推進体制の強化に取り組みます。

事業名	DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進
目標	本市のDX推進の方向性を示した「射水市DXビジョン」が今年度末で推進期間を経過することから、次期DXビジョンへの改訂に取り組むこととし、引き続き市民の皆さんがライフステージで幸せを実感できる社会の実現を目指しDXの推進に努めます。
年度末達成状況	これまでのDXビジョンのキャッチコピーである「射水市DXはLX（生活スタイル変革）」を継承した上で、デジタル技術を活用した本市の理想的な10年後の未来を描いた「射水市DXビジョンVer.2.0」を策定しました。
自己評価	新たなDXビジョンでは、「第3次射水市総合計画」が示すライフステージに合わせた構成とすることで、より多くの分野において、DXの推進に挑戦していくこととしています。新たなDXビジョンのもと、引き続き市民の利便性向上につながるDXの推進に取り組んでまいります。

事業名	人材の確保及び育成
目標	<p>社会情勢の変化や市民ニーズの多様化・高度化に加え、能登半島地震からの復旧・復興業務に的確に対応していくため、必要な人材の確保に努めます。</p> <p>また、これらの変化や課題に積極的かつ柔軟に対応できる職員の育成と意識改革に取り組みます。</p>
年度末達成状況	<p>人材確保が厳しくなってきた土木職においては2次募集を行い、最低限必要な人数を確保することができました。その他の職種は採用予定人数を確保しました。</p> <p>職員の育成と意識改革においては、更なる人材育成・能力開発や組織の活性化等に向け人事評価制度の見直しを行うとともに、制度の共通理解を深め、公正な運用を図るための研修を実施しました。</p>
自己評価	<p>令和7年度の職員採用においては採用予定人数を確保できましたが、人材確保は年々厳しさを増しています。令和8年度実施の職員採用試験においては、試験科目やスケジュールを見直し、また、採用広報にも力を入れ採用者の確保につなげます。</p> <p>人事評価においては、引き続き制度の共通理解を深め、組織的な人材育成につなげます。</p>

令和7年度「政策宣言」達成状況

財務管理部長 中川 一志

事業名	防災・減災対策の推進
目標	<p>能登半島地震対応検証委員会における災害対応の検証結果を踏まえ、地域防災計画や各種防災マニュアルの見直しを行うなど、災害対応の強化を図ります。</p> <p>また、引き続き、住民主体となって、それぞれの地区で想定される災害の特性等を踏まえた防災活動について定める「地区防災計画」の作成を促進するとともに、防災士の育成・養成に取り組むなど、共助による地域防災力の向上に努めます。</p>
年度末達成状況	<p>地域防災計画の見直しに取り組み、防災会議にて承認をいただくとともに、避難所開設・運営マニュアルの見直しを行いました。</p> <p>地区防災計画については、策定促進に向けた支援に取り組み、新たに計画策定済の地域振興会が増加しました。また、防災士の資格取得に向け、地域振興会と連携し支援に取り組み、新規防災士14名（うち女性4名）を養成しました。</p>
自己評価	<p>能登半島地震における災害対応の検証結果を踏まえ、着実に防災対策の強化に取り組んでいます。また、地区防災計画の策定促進や防災士の養成に取り組み、引き続き、共助による地域防災力の一層の向上に努めます。</p>

事業名	公民連携による未利用市有地等の有効活用
目標	<p>民間提案制度などの公民連携手法を活用しながら、未利用市有地等の売却や利活用による財政負担軽減に努めるほか、周辺エリアの価値向上に資する利活用を目指します。</p> <p>また、放生津小学校の跡地利活用については、令和6年度に作成した基本方針に基づき、民間事業者との対話を通じて市場の動向や活用アイデア等の把握に努めます。</p>
年度末達成状況	<p>民間提案制度では、今年度から募集期間を通年とするなど、より民間事業者が提案しやすい環境を整備し、公用車管理の効率化を図る提案のほか、未利用市有地の有効活用を図る提案の2件を採択し、事業化に向け協議を進めました。</p> <p>また、放生津小学校の跡地利活用については、基本方針に基づくサウンディング型市場調査を実施し、調査結果を踏まえて運営予定事業者選定のための募集要項を公表しました。</p>
自己評価	<p>民間提案事業などにより、施設等の維持管理に係るコスト削減や職員の業務改善など、着実に成果が現れてきています。引き続き、放生津小学校の跡地利活用事業をはじめとする取組において、公民連携手法の活用により、公共施設等マネジメントの推進に努めます。</p>

事業名	税財源の確保及び健全で持続可能な財政運営
目 標	<p>昨今の社会経済情勢が及ぼす市税への影響の把握に努めるとともに、引き続き、適正な課税の実施に努め、税負担の公平性の確保と納税秩序の維持のため、納付環境の整備と適切な滞納整理の実施による市税等の収納率向上を図ります。</p> <p>また、第3次総合計画前期実施計画の着実な推進を図るため、合理的根拠（エビデンス）に基づく事業の選択と集中を図り、最少の経費で最大の効果を引き出すべく効果的・効率的な支出を徹底し、健全で持続可能な財政運営に努めます。</p>
年 度 末 達 成 状 況	<p>能登半島地震に係る特例措置や税制改正等の社会経済情勢について情報収集等を行い、市税への影響の把握に努めるとともに適正かつ公平・公正な課税を行いました。</p> <p>また、パソコンやスマートフォンを通じて市税の口座振替の新規・変更登録ができる「Web 口座振替受付サービス」を開始し、納税者の利便性の向上に努めました。</p> <p>予算編成においては、重点事業として優先的に取り組むべき事業について、3つの予算特別枠を設定し、予算の重点化を図りました（50事業。約33.3億円）。また、前年度の決算上剰余金を活用した市債の繰上償還（約5.3億円）を実施し、将来にわたる財政負担の軽減を図りました。</p>
自 己 評 価	<p>適正かつ公平・公正な課税を行うとともに、「Web 口座振替受付サービス」を開始し、納付環境の整備を行いました。引き続き、納付環境の整備と適正な賦課徴収に努めます。</p> <p>また、厳しい財政状況の中にあっても、全ての事業の費用対効果を検証し、事業の選択と集中による予算の重点化を図り、第3次総合計画に掲げる重点施策など、優先度の高い真に必要な施策に対して適切に予算を配分することができました。引き続き、予算執行段階における効果的・効率的な支出の徹底に努め、将来にわたり健全な財政基盤を堅持するための取組を進めていきます。</p>

令和7年度「政策宣言」達成状況

市民生活部長 菅原 剛史

事業名	多様な主体による協働と共創で未来を拓くまちづくりの推進
目標	<p>協働と共創によるまちづくりを推進するため、地域の多様な主体との連携を深めるとともに、市制20周年を記念した協働事業を支援し、さらなる魅力あるまち、活力あるまち、住みよいまちを築きます。</p> <p>また、多文化共生やDEI（多様性、公平性、包括性）について、理解促進を図り、国籍、性別、文化を問わず多様な背景を持つ人々が、価値観や違いを認め合い、活躍できるまちづくりを推進します。</p>
年度末達成状況	<p>市民やまちづくり団体、事業者が意見交換のできる「まちづくり談話室」を毎月開催し、地域活動の活性化と協働の輪の拡大を図りました。</p> <p>さらに、公募提案型市民協働事業では、20周年記念少年野球大会をはじめ8件の事業を支援し、市制20周年を市民と共に祝う機運の醸成を図りました。</p> <p>また、多様性を尊重し合う社会の実現を目指し、DEI（多様性、公平性、包括性）をテーマとした講演会やワークショップを開催しました。</p>
自己評価	<p>多様な主体との連携を深めながら、協働と共創によるまちづくりを推進しました。引き続き、国籍、性別、文化といった垣根を超え、誰もが暮らしやすい地域づくりの実現に向けて取り組みます。</p>

事業名	持続可能で利用しやすい公共交通の推進
目標	射水市地域公共交通計画に基づく、持続可能で利用しやすい公共交通の実現を目指し、A I オンデマンドバス「のるーと射水」の運行エリア拡大や、コミュニティバス等の運転手不足対策に取り組むほか、引き続き、越中大門駅のバリアフリー化を推進します。
年度末達成状況	A I オンデマンドバス「のるーと射水」について、昨年9月からの本市北西・南西エリアでの実証運行を踏まえ、4月から全市域での本格運行を開始します。 また、交通事業者と連携した、運転手の労働環境の改善などによる離職防止や新規雇用対策を実施したほか、越中大門駅のエレベーターこ線橋新設工事に着手しました。
自己評価	令和5年度から取り組んできたA I オンデマンドバス「のるーと射水」は、令和8年度より全市域で本格運行することとなりました。 今後も、交通事業者と連携した運転手不足対策等に積極的に取り組むとともに、越中大門駅エレベーターこ線橋新設工事を進めるなど、引き続き、持続可能で利便性の高い地域公共交通の実現に努めます。

事業名	地球温暖化対策の推進
目標	射水市地球温暖化対策実行計画に基づき、2050年までに本市における温室効果ガス排出量実質ゼロを目指し、市民・事業者・行政が一体となり、「ゼロカーボンシティいみず推進事業」をはじめ地球温暖化対策の取組を推進します。
年度末達成状況	環境教育事業や太陽光発電補助事業、省エネセミナー、省エネ診断補助事業などの既存事業に加え、新規事業として、ロゴマークやPR動画の制作、応援隊長の任命など取組推進の機運を醸成する「①周知啓発事業」、市民参加型環境ポイント事業「②ECOチャレンジ事業」、賛同企業や団体等と共に取組を推進する「③環境パートナーシップ事業」の3つの事業を連携して実施する「ゼロカーボンシティいみず推進事業」を新たに展開するなど、積極的に地球温暖化対策に取り組みました。
自己評価	「ゼロカーボンシティいみず推進事業」をはじめ地球温暖化対策の取組を通じて、市民・事業者・行政が一体となり温室効果ガス排出量削減に向けた機運の醸成を図り、着実に取組を推進しました。 今後は、同事業をはじめとする脱炭素施策の更なる充実・強化を図りながら取組の輪を広げ、「ゼロカーボンシティいみず」の実現に向けて引き続き取り組みます。

令和7年度「政策宣言」達成状況

福祉保健部長 杉本 寿

事業名	いみず地域共生プランの中間見直し
目 標	本市福祉分野の上位計画である「いみず地域共生プラン」（計画期間10年間）が、令和7年度に中間年を迎えます。新たに「認知症施策推進計画」及び「重層的支援体制整備事業実施計画」を包含する今後5年間の地域福祉計画を策定します。
年 度 未 達 成 状 況	いみず地域共生プランの中間年における見直しに当たっては、市民アンケート調査等の結果を踏まえるとともに、市民団体や福祉団体の関係者等で構成する策定委員会での協議を経て、地域の様々な生活課題の解決に向けた方針を示す計画として策定しました。 また、認知症施策推進計画や重層的支援体制整備事業実施計画を包含することで各事業の周知や深化を図りました。
自 己 評 価	引き続き、本計画の周知啓発に努めるとともに、より多くの市民の方に「我が事」として地域福祉を推進する機運が高まるよう働きかけ、地域共生社会の実現を目指します。

事業名	健康・福祉計画に基づく施策の推進
目 標	昨年度に策定した「第3次射水市健康増進プラン」のほか、福祉施策に関わる各計画に基づき、引き続き、地域福祉の向上に努めます。 また、令和8年度を初年度とする「第4次射水市食育推進計画」を策定するほか、「新型インフルエンザ等対策行動計画」の改定を行い感染症対策の取組を推進します。
年 度 未 達 成 状 況	「第3次射水市健康増進プラン」の取組については、今年度のテーマとして「運動」に重点を置き、運動のきっかけづくりとして「+10（プラステン）フェスタ」やウォーキングイベントを開催し、普及啓発に努めました。 また、「第4次射水市食育推進計画」及び「新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定しました。
自 己 評 価	引き続き、健康寿命の延伸を基本目標に、健康・福祉計画に掲げる取組を関係団体と連携しながら推進し、健康増進対策の一層の充実に努めます。

事業名	福祉人材の確保
目標	<p>持続可能で質の高い福祉サービスの提供を目指し、福祉人材の育成・確保・定着に取り組みます。各事業の周知に努め、市内の福祉事業所の安定的なサービスの提供を支援します。</p>
年度末達成状況	<p>「いみず福祉学生応援金」、「介護福祉士資格取得支援事業」及び「福祉人材就労定着支援事業」を実施し、人材の育成・確保・定着の各シーンでの人材確保に努めました。</p> <p>また、様々な人材の活用を図るため、新年度から「外国人介護人材雇用支援事業」及び「介護スポットワーク活用支援事業」に取り組みます。</p> <p>介護の魅力PR事業として、児童・生徒を対象に、福祉イベントの開催や花の育成を通じた施設利用者との交流を行いました。</p>
自己評価	<p>引き続き、関係機関と連携しながら、福祉人材の確保策に取り組み、福祉サービスが安定的に提供できるよう、福祉事業所を支援します。</p>

令和7年度「政策宣言」達成状況

こども家庭部長 轟 均

事業名	射水市こども計画の推進
目標	今年度から始まる「射水市こども計画」に基づき、これまでのこども・子育て支援に加え、少子化対策やこども・若者育成支援に関する各種事業の推進及び進捗管理を行い、各種事業の効果的・効率的な実施に向けた調整に取り組みます。
年度末達成状況	今年度からスタートした「射水市こども計画」の各種事業の推進及び進捗管理について、令和8年度から行う進捗管理を効果的に行うために、各種事業の点検・評価方法の調査、検討を行いました。県内他自治体の子育て支援策を調査し、各種事業の効果的・効率的な実施の参考となるよう関係部署に情報共有を行いました。
自己評価	引き続き、こどもまんなか社会の実現を目指し、「射水市こども計画」に基づき、関係部署と連携し各種事業の効果的・効率的な実施に向け取り組みます。

事業名	こども家庭センターとしての機能強化
目標	令和7年4月から母子保健と児童福祉の相談機能をこども福祉課に集約し、妊娠を望む世帯から子育て世帯まで、伴走型の支援が可能となりました。専門職がきめ細かな相談支援体制を構築し、支援が必要な家庭に出向く(アウトリーチ)支援など、相談者一人ひとりに寄り添った支援に取り組みます。
年度末達成状況	伴走型支援が必要な世帯に早期介入を図るため、ニーズのある掃除・買い物等日常生活支援として、ヘルパー派遣サービスを開始しました。また、未就園児、不就学児がいる家庭を調査し、11名に対し、延18回の家庭訪問を実施しました。巡回訪問については、保育園・幼稚園・こども園に加え、市内全ての小学校・中学校を訪問し、実態把握と関係機関との連携に努めました。
自己評価	引き続き、こども家庭センターが核となり、支援を要する家庭の早期発見・早期介入のため、関係機関との連携強化と対象者ニーズの実現ため地域資源の開発に努め、こどもの健やかな養育環境づくりを推進します。

事業名	子育て支援アプリ「いみすく」b y母子モの導入
目標	母子健康手帳機能と地域の子育て情報発信機能を合わせ持った新たなアプリを導入し、妊娠、子育て世帯の不安解消を図るとともに、教室の予約や申請手続きの利便性の向上に努めます。
年度末達成状況	令和7年7月に子育て支援アプリ「いみすく」b y母子モを導入し、令和8年2月末現在の利用者は1,470人となりました。アプリの導入により、子育て情報の発信や相談会などのオンライン予約、アンケートの事前入力ができるようになりました。
自己評価	引き続き、新たな事業への活用を検討し、機能の拡充に努め、妊娠期から子育て期の世帯の利便性の向上に取り組みます。

令和7年度「政策宣言」達成状況

産業経済部長 塩谷 明永

事業名	市内中小企業等への支援と新たなビジネスチャンスの創出
目標	長期化する物価高騰等により多大な影響を受けている市内中小企業や市民に対して的確な支援を行い、また、新たに開設したビジネス支援センターにおいても、プッシュ型の伴走支援をはじめ、市内高等教育機関の学生の起業・創業を支援することにより、市内産業の活性化を図ります。
年度末達成状況	市商工協議会が実施する生活支援・消費喚起事業を支援することで、物価高騰等の影響を受ける方への支援を行いました。 令和7年4月に開設したビジネス支援センターでは、市内中小企業等の来所相談に応じるほか、企業へ出向くプッシュ型支援を実施し、様々な経営課題の解決に取り組みました。併せて、様々なセミナーやイベントを開催し、延べ300名を超える方々に参加いただきました。
自己評価	市内商工団体と連携し、生活支援・消費喚起事業に取り組むことにより、実効性のある物価高騰対策に取り組むことができました。引き続き、物価高騰対策に加え、賃上げ環境の整備など、幅広い分野において、商工団体と連携しながら、ビジネス支援センターでも積極的に支援を行い、市内経済の活性化に取り組みます。

事業名	稼げる観光の実現と移住・空き家利活用の促進
目標	道の駅新湊の11月のリニューアルオープンに向け、改修工事を着実に進めるほか、台湾への観光プロモーションやイベント・祭りのマネタイズ（収益化）に取り組みます。 また、移住と空き家利活用に関するワンストップサービスを継続して実施するとともに、内川周辺における空き家利活用を更に促進してエリアの価値向上を図り、観光客や移住希望者に選ばれるまちを目指します。
年度末達成状況	新たに「道の駅まるごと射水」が昨年11月にリニューアルオープンしたほか、台湾現地にて台湾旅行会社との観光商談会等を開催しました。また、富山新港花火大会や新湊曳山祭りにおいて有料観覧席を販売するなど、イベントのマネタイズ（収益化）にも取り組みました。 移住者数については、移住支援の取組の効果もあり、過去最多となったほか、内川周辺における空き家利活用促進に向けたリノベーションスクール@射水内川を本年3月に開催し、新たな民間民間プレイヤーの発掘につなげました。
自己評価	目標は概ね達成できたと考えており、観光面については引き続き台湾への観光プロモーションやイベント・祭りのマネタイズに取り組みます。

	<p>移住・空き家利活用においては、若年層のUターンを更に促進するための取組を強化するとともに、内川周辺エリアにおける空き家リノベーションを引き続き促進します。</p>
--	--

事業名	農林水産業・ふるさと納税の推進
目標	<p>アグリテックバレー構想の推進に向け、農業の成長産業化に取り組むとともに、地域農業のビジョンとなる「地域計画」の実現に向けた取組を促進します。</p> <p>また、ふるさと納税の寄附額拡大を目指し、地域の魅力と価値を全国に発信します。</p>
年度末達成状況	<p>令和7年12月に本市農業の人材確保や生産性・収益性の向上をめざす「射水市アグリテックバレー推進サポートセンター（ファーマーズドアイミズ）を設置しました。また、地域計画の実効性を高めるため、農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化等に取り組みました。</p> <p>ふるさと納税では、ふるさと納税推進班を創設し体制強化を図るとともに、寄附者ニーズを踏まえた返礼品の充実や情報発信の強化に積極的に取り組みました。</p>
自己評価	<p>アグリテックバレー推進サポートセンター（ファーマーズドアイミズ）による新規就農相談や企業とのマッチング等により、農業における人材不足や経営改善といった課題解決に取り組むことができました。</p> <p>国制度改正等により昨年落ち込んだふるさと納税寄附額は大きく回復し、一定の成果を上げることができました。今後は、さらなる寄附額の拡大に向け、新たな返礼品の開発や効果的なプロモーションに取り組みます。</p>

令和7年度「政策宣言」達成状況

都市整備部長 山口 修

事業名	生活環境の充実
目標	社会情勢の変化や市民ニーズの多様化を踏まえ、公園機能の分担・再編・統合を図るため「射水市都市公園等ストック再編基本計画」を策定し、生活環境の充実につながるパークマネジメントに取り組みます。
年度末達成状況	本市が管理する公園緑地の現況を整理・評価した上で、配置の適正化や機能の再編、統廃合の方針を示した「射水市都市公園等ストック再編基本計画」を策定しました。
自己評価	地域の実情にあった適正な配置と施設整備により、利用ニーズの変化に対応した使いやすい公園づくりを目指すため、基本計画を策定しました。 今後は、本計画に基づき、公園緑地ストック再編の事業推進に努めます。

事業名	安全で安心な道路環境の確保
目標	地域を連絡する道路や生活道路の整備、個別施設計画に基づく橋梁の計画的な点検、補修及び幹線道路の舗装補修を実施し、安全で安心して利用できる道路環境の確保に努めます。 また、令和6年能登半島地震により被災した市道の復旧工事を推進し、早期復旧に努めます。
年度末達成状況	道路改良2路線、舗装補修3路線及び橋梁長寿命化5橋について工事を実施しました。 また、地震による市道の災害復旧は、13箇所中11箇所の工事を発注し、8箇所の工事が完了しました。
自己評価	事業については、概ね計画どおり進めることができたと考えており、引き続き、道路改良、舗装補修、橋梁長寿命化に取り組むとともに、災害復旧については、ロードマップに遅れが生じないよう進捗を図ります。

事業名	住環境の充実
目 標	<p>災害に強く安全で快適な住環境づくりを推進するため、耐震シェルター設置費用助成など新たな支援制度の周知に努めるとともに、引き続き木造住宅の耐震化を促進します。</p> <p>また、市営住宅の適切な維持管理及び長寿命化を進めます。</p>
年 度 末 達 成 状 況	<p>市庁舎等で耐震シェルターや防災ベッドの実物展示を行うなど、本市の住宅耐震支援事業の周知に努めました。</p> <p>また、災害に強いまちづくりを推進するため、今年度は木造住宅の耐震改修工事に対して11件の補助を実施しました。</p> <p>市営住宅の長寿命化については、本江市営住宅1号棟で屋上及び外壁の改修工事を実施しました。</p>
自 己 評 価	<p>安全・安心で災害に強い住環境を整えることが、市民の生命と財産を守ることに繋がるため、引き続き、住家の耐震改修等に対する支援と「耐震化」の必要性を啓発し、補助制度の利用促進を図ります。</p> <p>また、市営住宅の長寿命化を推進し、引き続き、適切な維持管理に努めます。</p>

令和7年度「政策宣言」達成状況

上下水道部長 前田 和夫

事業名	適切な水道施設の更新と耐震化
目標	災害時においても安全安心な水の供給を維持するため、水道管路を積極的に更新するとともに主要施設の設備更新を実施し、安定給水と耐震化の推進に取り組み、水道施設の強靱化を図ります。
年度末達成状況	配水管更新事業では、西部幹線更新事業など建設改良計画に基づく事業を着実に実施するとともに効果的な進捗に努めました。施設整備事業では、水道総合コントロールシステムのテレメータデジタル化工事などの設備更新を実施しました。
自己評価	水道管路及び施設ともに概ね計画のとおり進捗しています。引き続き計画的に事業を進捗させ、安全安心な水の供給と耐震化の推進を図り、水道施設の強靱化に努めます。

事業名	下水道施設の早期復旧と整備
目標	能登半島地震により被災した下水道管の早期復旧に努めるとともに、近年の激甚化・頻発化する豪雨による浸水被害の軽減に向け、作道、小島及び堀岡地内の雨水対策施設の早期整備に努めます。
年度末達成状況	能登半島地震で被災した下水道管の災害復旧工事の進捗状況については、全被災延長の約半数について復旧が完了しました。雨水対策施設については、作道地内では場内整備を残して雨水調整池の整備が完了し、次年度から供用開始します。小島地内では調整池築造工事や函渠工事が早期完成に向けて施工中であり、堀岡地内では整備に必要な用地を取得し、次年度から工事着手する予定です。
自己評価	被災した下水道管の発注業務を速やかに行い、引き続き早期復旧に努めます。また、雨水対策整備についても事業進捗を図り、浸水被害の軽減に努めます。

事業名	持続可能な事業運営
目標	総合的な中間見直しを行い改定した「水道ビジョン」「下水道ビジョン」を基に、災害に強い強靱な施設の構築と事業の効率化を進め、将来にわたり持続可能な事業運営基盤の確立に努めます。
年度末達成状況	「水道ビジョン」「下水道ビジョン」に示した投資財政計画について最新の事業費や収支見通しを反映させるなど、計画内容の精度向上を図りながら事業運営を行いました。
自己評価	計画的に事業を進めることができおり、今後も、現状分析を継続的に行いながら、施設の強靱化や事業の効率化を図り、引き続き、将来にわたり持続可能な上下水道事業の運営に努めます。

令和7年度「政策宣言」達成状況

会計管理者 大居 弘

事業名	公金の安全でより効率的な管理・運用
目標	正確な収支見通しの把握に努めるとともに、安全性の確保を最優先に確実かつ有利な資金管理・運用に努め、公金の効率的な管理・運用を図ります。
年度末達成状況	市税、地方交付税等の収入状況、工事請負費等の支払見込及び前年度の収支実績等を参考に正確な収支見通しの把握に努めました。 また、公金の管理・運用については、安全でかつ有利な定期預金等での運用のほか、基金の一部を活用し債券運用を行い、利子収入を確保しました。
自己評価	正確な収支見通しの把握に努め、公金の安全確実でかつ有利な資金運用を実施し、一定の利子確保を図ることができました。

事業名	公金取扱状況検査の実施
目標	各課・出先機関等の公金取扱状況検査を実施し、適正な会計事務が行われるよう指導するとともに、公金の取扱いに対する職員の意識向上を図ります。
年度末達成状況	予定していた14か所（金融機関2か所を含む。）全ての調査を実施し、適正な執行の確認と事務の指導を行いました。
自己評価	各課、出先機関において、公金取扱業務の適正な執行を確認しました。

事業名	適正な会計事務の執行
目標	法令や会計規則等に基づき、厳正かつ迅速な出納審査を行い、公金の適正で確実な支払事務の執行に努めます。 また、適切な会計処理が行われるよう担当職員に対して会計事務の指導・研修を実施します。
年度末達成状況	会計事務担当職員に対し、適切な会計処理と事務の効率化を図るための指導を目的とした研修を実施しました。
自己評価	新規採用職員や会計事務担当職員に対する研修会の実施等を通じて、適切な会計処理の周知、確実な支払事務の執行に努めました。

令和7年度「政策宣言」達成状況

教育委員会事務局長 作道 賢次

事業名	コミュニティ・スクールの充実
目標	小・中学校の学校運営協議会及び学校支援コーディネーターを中心に学校支援ネットワークの更なる充実に努め、地域と保護者、学校が一体となって子ども達を育む「射水市コミュニティ・スクール」を推進します。
年度末達成状況	学校運営協議会において、地域や保護者との連携・協働の促進に努めるとともに、学校支援コーディネーターが中心となり、学校支援ネットワークの充実に努めました。
自己評価	今までの取組を継続しながら、各校の実情に応じた効果的な活動や支援を行いました。今後、さらに特色ある学校運営や教育活動を実施するため、学校からだけでなく、学校運営協議会からも提案を行い、学校と協議し活動していきます。

事業名	部活動の地域展開に向けた環境整備
目標	今年度中に全ての部活動の休日の地域展開に向けた取組を進めます。また、平日の活動も含めた今後の部活動の在り方について、子ども達が希望するスポーツや芸術文化に親しめる体制づくりと併せて協議・検討を進めます。
年度末達成状況	これまで地域展開を行った部活動9種目に加え、休日に活動する全ての部活動の地域展開を実施しました。また、今後の部活動の地域展開に向けた方針を示し、関係団体や新入生及び保護者に地域クラブ活動の説明を行いました。
自己評価	平日を含めた持続可能な今後の地域展開の在り方について、方向性を示すことができました。今後は、将来のあるべき姿の実現に向け、関係団体と丁寧に協議を重ねながら早期に制度設計を行い、地域クラブ活動の体制整備に取り組みます。

事業名	地域における子どもの成長支援
目標	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に遊びや生活の場を提供することで、仕事と子育ての両立支援を行うとともに、子どもが安心して過ごせる居場所づくりに努めます。
年度末達成状況	子どもの居場所の一つとして民設民営放課後児童クラブが新たに開設されたほか、令和8年度に向けて小杉小学校内に新たに公設民営の放課後児童クラブを1か所開設するなど、子どもの放課後の居場所づくりに努めました。
自己評価	子どもが安心して過ごせる居場所として、放課後児童クラブのさらなる充実に努めるなど、引き続き、子どもの多様な放課後の居場所の確保に努めます。

事業名	市民一人ひとりのスポーツ活動の推進と文化財の保存活用
目標	<p>第2次射水市スポーツ推進計画に基づき、幼児から高齢者まで市民一人ひとりがライフスタイルに応じて、スポーツ活動に親しむことのできる環境づくりに努めます。</p> <p>また、本年中のユネスコ無形文化遺産追加登録が見込まれる放生津八幡宮祭の曳山・築山行事を始め、市内文化財の活用や、文化財所有者・保護団体等が行う保存継承の取組への支援に努めるなど、本市の特色ある歴史文化の保存活用を図ります。</p>
年度末達成状況	<p>市制20周年記念事業「金メダリスト講演会」として、スポーツひのまるキッズ北信越小学生柔道大会に、柔道オリンピック3連覇の野村忠宏氏、射水市出身の金メダリスト・田知本愛、遥姉妹をお招きし、約500人にスポーツに取り組む心構えや練習法などをお話しいただきました。</p> <p>また、放生津八幡宮祭の曳山・築山行事のユネスコ無形文化遺産登録を記念したパネル展の開催など普及啓発に取り組んだほか、曳山・築山行事の修理事業着手に向けた準備を進めました。</p>
自己評価	<p>市民が生涯にわたって「する、みる、ささえる」スポーツ活動に参加できるよう、スポーツに親しむ場の創出と人材育成に努めます。</p> <p>ユネスコ無形文化遺産登録によって、行事関係者の文化財保護意識の向上に加え、市内外でも曳山・築山行事の注目度が高まっており、引き続き、文化財の普及啓発とともに、文化財所有者・保護団体等への支援を推進します。</p>

令和7年度「政策宣言」達成状況

消防長 土居 秀範

事業名	消防力の維持・強化
目標	<p>定期的な研修会や消防訓練で、知識・技術の向上を図るとともに、地域防災の拠点となる消防団施設の整備を行います。</p> <p>また、高機能消防指令システム等の更新を遅滞なく進め、迅速な出動態勢を維持するとともに、近隣市町村との連携協力体制を強化します。</p>
年度末達成状況	<p>研修会及び消防訓練については、計画通り実施しました。</p> <p>地域の防災拠点となる消防団施設については、池多分団屯所の改修工事を完了しました。また、大門分団屯所改修工事実施設計を行い、昨年度移転新築した堀岡分団旧屯所の解体工事を完了しました。</p> <p>高機能消防指令システムの更新については、令和8年9月からの本運用に向け事業を進めています。また、近隣市町村との連携協力体制については、令和9年4月の消防艇共同運航(富山市・高岡市・射水市)に向け、1月に起工式を実施しました。</p>
自己評価	<p>消防団員を対象とした研修会を実施した事で、災害対応力が向上しました。また、消防訓練を通し消防活動時の技術向上と連携強化が図れました。</p> <p>消防団屯所の計画的整備により、防災拠点施設が充実し災害対応力が強化できました。</p> <p>高機能消防指令システムの更新と消防艇の共同運航については、完了時における災害出動体制の円滑化と沿岸部における消防体制の向上が期待されます。</p>

事業名	応急手当の普及啓発
目標	<p>救急救命士を養成し、増大する救急需要に対応します。あわせて、救急活動の質向上を図ります。</p> <p>また、市民や事業所等に対し講習会の開催を推奨し、応急手当の普及啓発に努め、救命率の向上を図ります。</p>
年度末達成状況	<p>救急救命士1名を研修所に派遣し養成しました。また、計画に基づき救急救命士の病院実習を行いました。</p> <p>各所属内においては訓練を随時実施し、研修会も定期的に行いました。</p> <p>一般の方を対象とした救命講習会については、各署において要望に応じ随時開催しました。</p>
自己評価	<p>救急救命士を1名養成したことで、救急体制の充実・強化を図ることが出来ました。また、病院実習等において、救急隊員の知識及び技術の維持に努めました。</p> <p>救命講習会の随時開催により、開催回数及び受講者数ともに増加し、応急手当の普及・啓発が図れました。</p>

事業名	防火安全対策
目標	<p>住宅防火診断や防火街頭宣伝を実施し、住宅防火対策の重要性を啓発することで、防火意識の向上を図ります。</p> <p>また、事業所等に対し自衛消防訓練の実施を促し、火災被害の軽減につながるよう指導します。</p>
年度末達成状況	<p>住宅防火診断を実施し、住宅防火対策の普及指導を行いました。また、市内事業所及び女性防火クラブ員と連携し、ショッピングセンター等の街頭において防火宣伝を実施しました。</p> <p>事業所に対して消防訓練等を促すとともに実施し、火災予防対策の普及と災害時の対応について指導しました。</p>
自己評価	<p>住宅防火診断では、住宅用火災警報器の維持管理を主に指導を行ってきましたが、感震ブレーカーの説明も合わせて行い住宅防火対策の普及・啓発ができました。</p> <p>令和7年4月からの火災15件のうち、建物火災が10件と依然建物火災の占める割合が多いものの、一般の住宅火災は3件と少なく抑えることができました。引き続き、火災被害の抑制に向け、防火指導の徹底に取り組めます。</p>

令和7年度「政策宣言」達成状況

市民病院事務局長 渡邊 昇信

事業名	健全経営に向けた経営強化の推進
目標	地域の中核病院として、救急医療体制や地域包括ケアシステムの推進を図り、急性期から回復期まで質の高い医療を幅広く提供していくとともに、持続可能な地域医療提供体制を確保していくために「射水市民病院経営強化プラン」で掲げた取組を着実に実施することで経営強化を推進します。
年度末達成状況	富山大学附属病院との連携強化による手術件数の増加やサテライト外来等の専門外来の実施、救急搬送受入体制の拡充等に取り組むことで、効率的な収益の確保に努めました。
自己評価	経営強化に係る取組により医業収益の増加に繋がった一方で、物価高騰等により費用も大きく増加し、厳しい経営状況となっています。今後、新たな医師の確保や、救急搬送受入体制をより一層強化するなど、経営改善に係る取組を推進します。

事業名	効率的な病院運営の推進
目標	診療報酬の取得状況を分析するとともに、医師・看護師をはじめとした医療人材を確保することで効率的で効果的な病院運営を推進します。
年度末達成状況	効率的な収益確保のため、診療報酬について分析し、医療の質や収益率の向上に努めたことで診療単価の向上に繋がりました。また、医師や看護師などの医療人材の確保に努めたことで、令和8年度からの新たな医師の派遣に繋がりました。
自己評価	診療単価の向上や、医療従事者の確保ができたことから、取組が一定の効果があったものと分析しています。令和8年度において、診療報酬改定の実施や、新たに総合診療医を配置することから、より効率的で効果的な病院運営を推進します。

事業名	計画的な設備投資の推進
目標	安全・安心で質の高い医療を提供するため、老朽化した病院設備や医療機器を計画的に更新していきます。更新に当たっては導入方法や必要性を精査するなど、費用対効果を最大限発揮できるように取り組みます。
年度末達成状況	当院の特色の一つである循環器の診療に必要な血管連続撮影装置を更新しました。加えて、空調設備の更新について、民間提案を取り入れることで維持管理費の削減に取り組みました。
自己評価	概ね計画どおりに設備や機器の更新が完了しました。高度で質の高い医療を提供するため、引き続き、費用対効果を重視した計画的な更新に取り組んでいきます。

事業名	地域連携と広報活動の推進
目標	地域の医療機関や介護施設との連携をより一層推進し、紹介患者の増加に努めます。また、病院ホームページや広報誌、SNSを活用するとともに、各種健康イベントを実施するなど、積極的な広報活動を推進します。
年度末達成状況	病院広報誌や地域連携だよりの発行、市公式LINEを活用した情報発信に加え、「ふれあい健康フェスタ」の開催など積極的な情報発信に努めました。
自己評価	医療機関や介護施設との連携を深めたことで、紹介患者数や紹介率が前年度を上回る結果となりました。引き続き、地域の関係機関との連携を強化するとともに、市民病院のPRを積極的に行います。